



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月6日

上場会社名 ダイトウボウ株式会社

上場取引所 東名

コード番号 3202 URL <http://www.daitobo.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山内 一裕

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営管理本部長 (氏名) 三枝 章吾

TEL 03-6262-6557

四半期報告書提出予定日 2021年8月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	875		19		22		30	
2021年3月期第1四半期	1,014	5.0	1	98.9	50		56	

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 25百万円 (%) 2021年3月期第1四半期 34百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	1.01	
2021年3月期第1四半期	1.88	

当第1四半期連結累計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しているため、売上高においては当該基準適用前の前期の実績値に対する増減率は記載しておりません。当該変更により、従来の方針に比べて、当第1四半期連結累計期間の売上高は99百万円減少しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	21,345	4,590	21.4
2021年3月期	21,909	4,615	20.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 4,563百万円 2021年3月期 4,589百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		0.00	0.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,340		160	189.6	75		85		2.84
通期	4,800		350	37.9	160	630.1	190	94.8	6.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当第1四半期連結累計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、売上高においては当該基準に基づいた予想となっております。このため、当該基準適用前の前期の実績値に対する増減率は記載しておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	30,000,000 株	2021年3月期	30,000,000 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	105,562 株	2021年3月期	105,562 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	29,894,438 株	2021年3月期1Q	29,894,438 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものです。今後の新型コロナウイルス感染症の影響や内外の経済情勢の変化による市況の変化等、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは当第1四半期連結累計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。この結果、前第1四半期連結累計期間と会計処理が異なるため、以下の経営成績に関する説明において売上高に関する増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症への対応が進んでいることや海外経済の改善もあり持ち直し傾向となり、今後のワクチン接種の進展による改善も期待出来る状況が続きました。しかしながら、大都市圏中心に緊急事態宣言やまん延防止措置の適用が長く続いたことが響き、その動きは緩やかで、飲食・娯楽・一部小売りなどでの個人消費は盛り上がりや欠く展開となりました。

このような中で、当社グループは、今年度から「中期経営計画ブレークスルー2024～PROGRESS IN THE NEW NORMAL～」に基づく諸施策の達成に向けて鋭意取り組みました。

商業施設事業におきましては、静岡県下有数の商業施設である「サントムーン柿田川」においては、新型コロナウイルスの感染防止対策を強化しつつ、ゴールデンウィークセールスなどのイベントも積極的に行い前年同期比改善する業態もありましたものの、新型コロナウイルス感染症の影響が残る飲食・娯楽などの業態では苦戦が続きました。ヘルスケア事業と繊維・アパレル事業におきましては、抗菌素材などの拡販に努めましたものの、新型コロナウイルス感染症の影響による全般的な市況低迷が長引いており引き続き苦戦しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は8億75百万円(前年同期は10億14百万円)と減収となったものの、前年同期に計上した賃料減免負担がなくなる等の影響で、営業利益は19百万円(前年同期比1,624.8%増)と増益となりました。これに、支払利息などを加味した経常損失は22百万円(前年同期は経常損失50百万円)となり、法人税等および税効果会計による繰延税金資産の計上を加味した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は30百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失56百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

(商業施設事業)

商業施設事業につきましては、静岡県下有数の商業施設である「サントムーン柿田川」において、新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、順調に回復している業態もあり、これに前年同期の一時休業に伴う賃料減免負担がなくなりました。損益面におきましては前年同期比増益となりました。

この結果、商業施設事業の売上高は5億37百万円(前年同期は5億33百万円)、営業利益は1億98百万円(前年同期比33.3%増)となりました。

(ヘルスケア事業)

健康ビジネス部門につきましては、抗菌素材などの医療関連商品の営業に注力したもののマーケットへの浸透が不十分であり、長引く新型コロナウイルス感染症の影響による市況回復の遅れの影響を受けました。一般寝装品部門におきましては、前年同期の反動増がありました。損益面におきましては前年同期を下回りました。

この結果、ヘルスケア事業の売上高は2億50百万円(前年同期は3億2百万円)、営業損失17百万円(前年同期は営業損失8百万円)となりました。

(繊維・アパレル事業)

衣料部門につきましては、コロナ禍の影響による市況の低迷が長引きました。ユニフォーム部門につきましては、前年同期に好調であったマスク販売の需給環境の緩和に伴い当社の受注が減少したことなどの影響を受けました。損益面におきましては前年同期を下回りました。

この結果、繊維・アパレル事業の売上高は87百万円(前年同期は1億78百万円)、営業損失23百万円(前年同期は営業損失7百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は213億45百万円(前期末は219億9百万円)となり、前期末に比べ5億63百万円減少(前期末比2.6%減)しました。主な要因は、売掛債権等の回収による受取手形及び売掛金の減少4億47百万円、減価償却等による建物及び構築物の減少87百万円であります。

負債の残高は167億54百万円(前期末は172億93百万円)となり、前期末に比べ5億39百万円減少(前期末比3.1%減)しました。主な要因は、買掛債務の支払等による支払手形及び買掛金の減少1億79百万円、消費税の支払等による流動負債のその他の減少1億44百万円、約弁返済による長期借入金の減少1億51百万円であります。

純資産の残高は45億90百万円(前期末は46億15百万円)となり、前期末に比べ24百万円減少(前期末比0.5%減)しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失による利益剰余金の減少30百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2021年5月14日発表の予想数値に変更はありません。なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,495,413	1,417,647
受取手形及び売掛金	789,985	342,874
棚卸資産	678,776	763,113
その他	57,840	36,968
貸倒引当金	△1,740	△820
流動資産合計	3,020,276	2,559,783
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,755,427	8,667,730
土地	9,268,089	9,268,089
その他（純額）	182,857	168,288
有形固定資産合計	18,206,374	18,104,108
無形固定資産		
のれん	171,297	167,695
その他	23,893	22,201
無形固定資産合計	195,191	189,897
投資その他の資産		
投資有価証券	326,538	323,801
破産更生債権等	83,256	83,256
繰延税金資産	93,619	86,466
その他	64,221	78,519
貸倒引当金	△80,228	△80,228
投資その他の資産合計	487,406	491,815
固定資産合計	18,888,972	18,785,821
資産合計	21,909,249	21,345,605

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	514,013	334,554
短期借入金	607,992	607,992
未払法人税等	4,084	4,318
賞与引当金	39,974	31,237
株主優待引当金	22,000	—
その他	719,186	574,307
流動負債合計	1,907,250	1,552,409
固定負債		
長期借入金	10,884,622	10,732,624
長期預り保証金	1,550,731	1,522,435
再評価に係る繰延税金負債	2,476,495	2,476,495
退職給付に係る負債	301,215	305,870
資産除去債務	54,622	54,763
その他	119,054	110,131
固定負債合計	15,386,741	15,202,320
負債合計	17,293,992	16,754,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金	△96,928	△127,219
自己株式	△9,781	△9,781
株主資本合計	△6,710	△37,001
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△13,568	△15,621
繰延ヘッジ損益	△58,385	△54,923
土地再評価差額金	4,664,864	4,664,864
為替換算調整勘定	3,156	6,123
その他の包括利益累計額合計	4,596,067	4,600,442
新株予約権	25,899	27,434
純資産合計	4,615,257	4,590,875
負債純資産合計	21,909,249	21,345,605

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	1,014,874	875,840
売上原価	782,241	607,308
売上総利益	232,633	268,532
販売費及び一般管理費	231,509	249,142
営業利益	1,124	19,390
営業外収益		
受取利息	10	7
受取配当金	3,433	3,600
その他	265	405
営業外収益合計	3,709	4,013
営業外費用		
支払利息	53,327	43,603
持分法による投資損失	96	683
その他	1,669	1,351
営業外費用合計	55,094	45,639
経常損失(△)	△50,260	△22,236
税金等調整前四半期純損失(△)	△50,260	△22,236
法人税、住民税及び事業税	491	903
法人税等調整額	5,548	7,152
法人税等合計	6,039	8,055
四半期純損失(△)	△56,300	△30,291
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△56,300	△30,291

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純損失(△)	△56,300	△30,291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,347	△2,053
繰延ヘッジ損益	14,165	3,461
為替換算調整勘定	△1,105	2,967
その他の包括利益合計	21,406	4,375
四半期包括利益	△34,893	△25,916
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△34,893	△25,916
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、商業施設事業、ヘルスケア事業及び繊維・アパレル事業に係る一部の収益について、従来は総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高及び売上原価はそれぞれ99,173千円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	商業施設事業	ヘルスケア 事業	繊維・アパ レル事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	533,218	302,962	178,693	1,014,874	—	1,014,874
セグメント間の内部売上高 又は振替高	114	—	90	204	△204	—
計	533,332	302,962	178,784	1,015,079	△204	1,014,874
セグメント利益又は損失(△)	149,064	△8,464	△7,723	132,877	△131,752	1,124

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△131,752千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	商業施設事業	ヘルスケア 事業	繊維・アパ レル事業	合計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	70,632	250,826	87,202	408,660	—	408,660
その他の収益(注) 3	467,179	—	—	467,179	—	467,179
外部顧客への売上高	537,812	250,826	87,202	875,840	—	875,840
セグメント間の内部売上高 又は振替高	114	—	—	114	△114	—
計	537,926	250,826	87,202	875,954	△114	875,840
セグメント利益又は損失(△)	198,757	△17,397	△23,879	157,480	△138,090	19,390

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△138,090千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用しているため、企業会計基準第13号「リース会計基準」の範囲に含まれる賃貸収入は「その他の収益」に含めております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「商業施設事業」の売上高は58,422千円減少、「ヘルスケア事業」の売上高は14,239千円減少、「繊維・アパレル事業」の売上高は26,511千円減少しております。